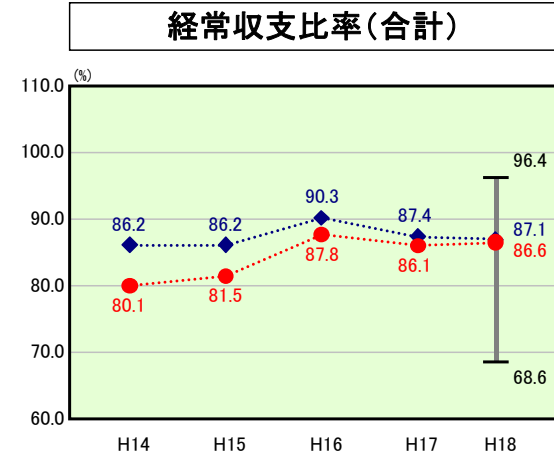


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 富士見町

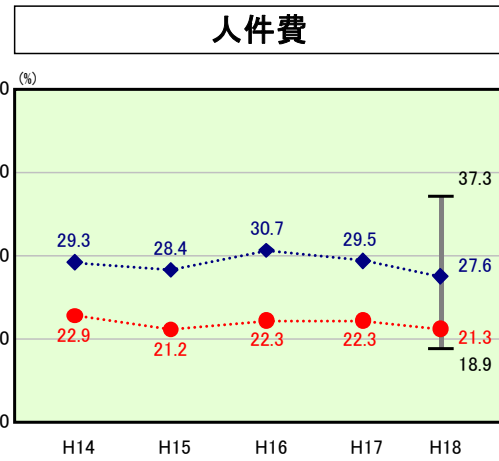
経常収支比率の分析



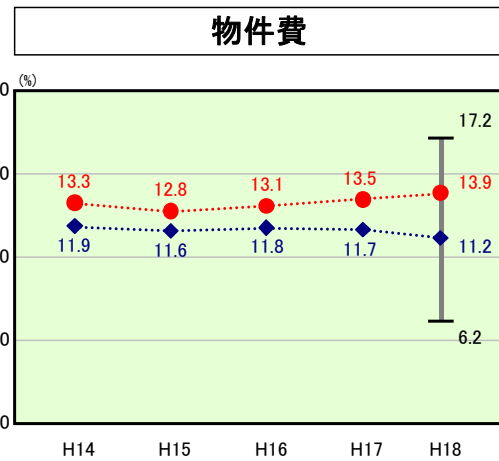
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	15,530人(H19.3.31現在)
面積	144.66 km ²
歳入総額	6,970,860千円
歳出総額	6,649,785千円
実質収支	318,619千円

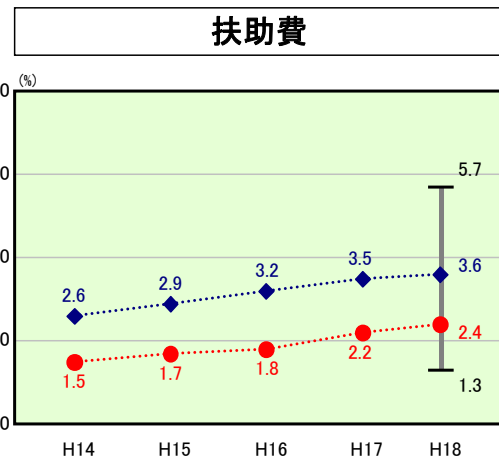
H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



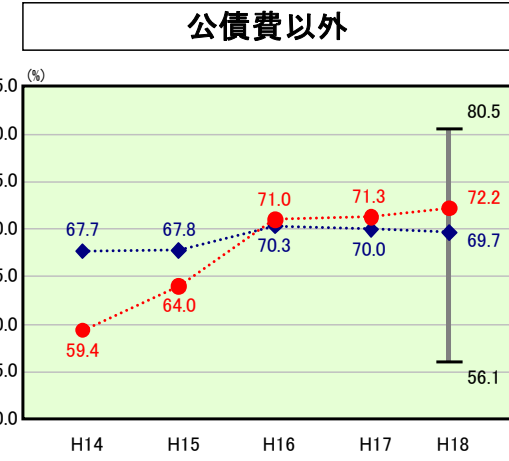
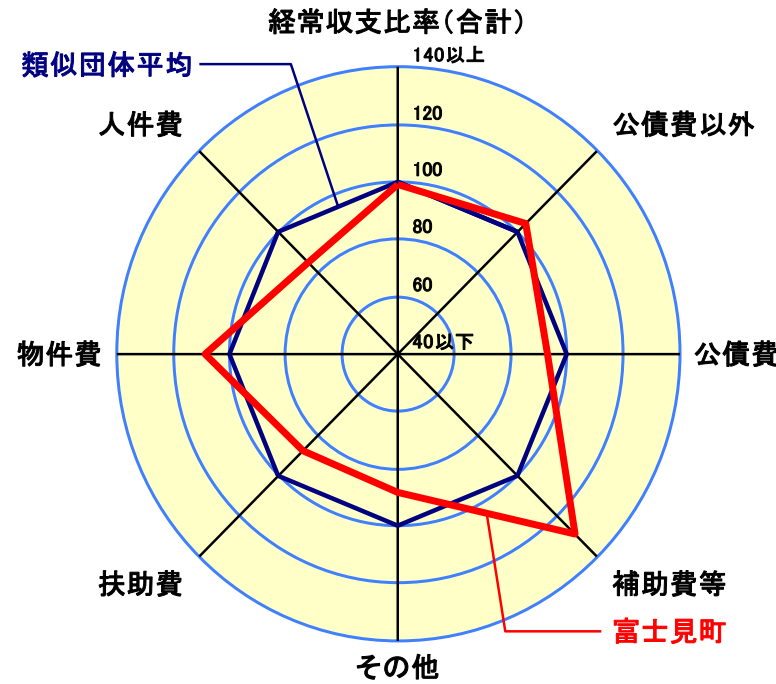
H18類似団体内順位 2/36
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



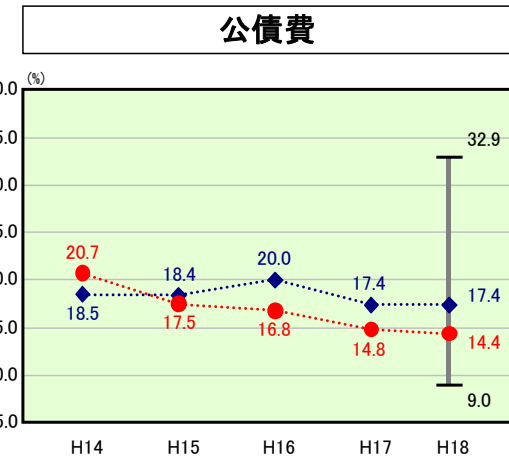
H18類似団体内順位 29/36
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



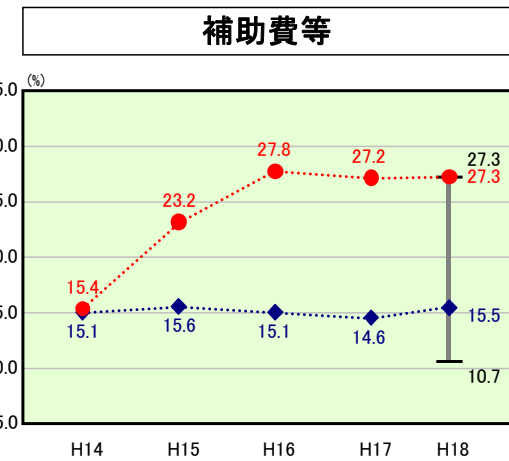
H18類似団体内順位 3/36
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



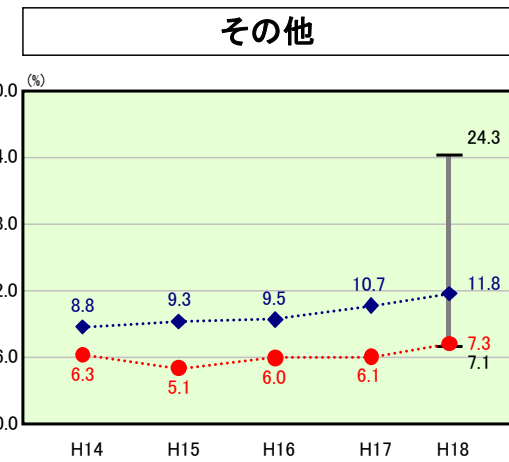
H18類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 8/36
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 4/36
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一つの要因として消防業務や、清掃業務を一部事務組合で実施していることが上げられる。一部事務組合の人件費に充てられる負担金は、類似団体の平均を上回っており、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費: 物件費が類似団体に比べて高いのは、臨時職員の人数が高いことや学校・社会教育施設、社会・福祉施設が多く、施設の維持管理業務や給食調理業務の委託をしているためである。今後、すべての公の施設に指定管理者制度の活用を検討し、コストの削減を進める。

扶助費: 類似団体の平均を下回っているものの年々上昇傾向にある。資格審査等の適正化や各種手当への見直しを進めていくことで、財政を圧迫する増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合の負担金、公営企業会計への繰出金があることが上げられる。公営企業事業については、経費の節減、独立採算の原則に立った料金見直しによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

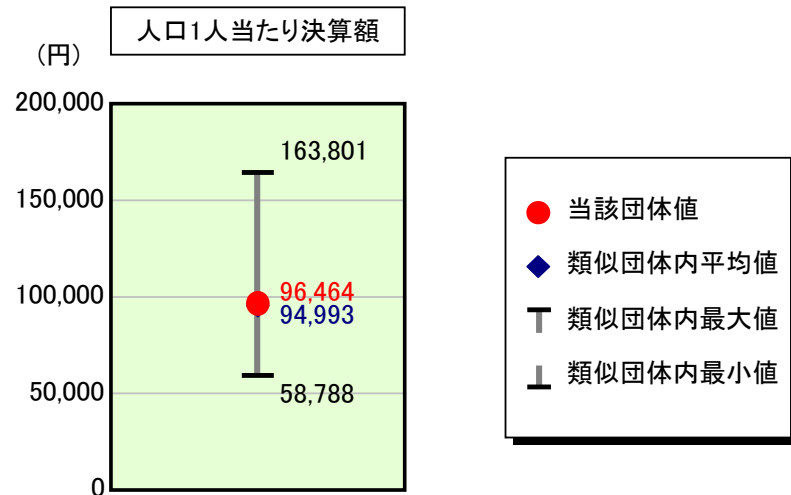
公債費等: 公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの額が類似団体の平均を上回っているが、下水道事業の起債の償還金のための繰出による。下水道事業の建設はピークを過ぎ維持管理が主になるため、今後は減少すると推計する。

その他: 類似団体の平均を4.5ポイント下回っており、今後も繰出金については、適正な支出に努める。

普通建設事業費: 普通建設費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も税収の大幅な増加が見込めない中、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



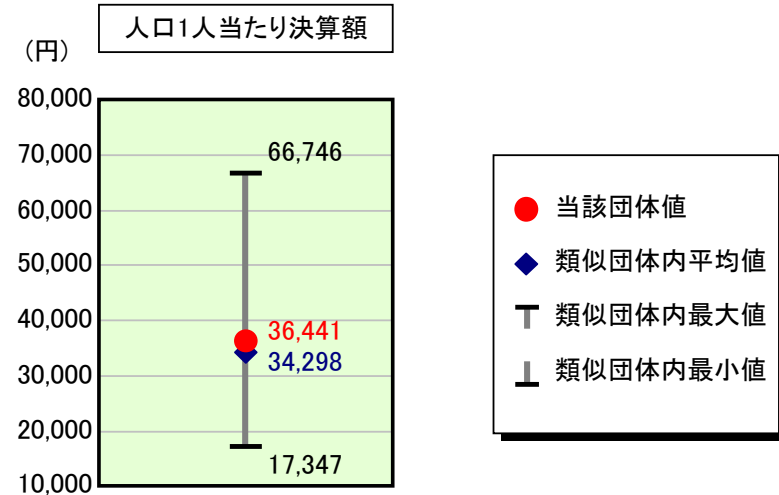
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,277,911	82,287	78,724	4.5
賃金(物件費)	95,544	6,152	4,823	27.6
一部事務組合負担金(補助費等)	218,044	14,040	13,529	3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,819	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,720	111	1,322	▲ 91.6
▲退職金	▲ 95,139	▲ 6,126	▲ 7,982	▲ 23.3
合計	1,498,080	96,464	94,993	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	8.78	1.01
ラスパイレス指数	96.1	94.3	1.8

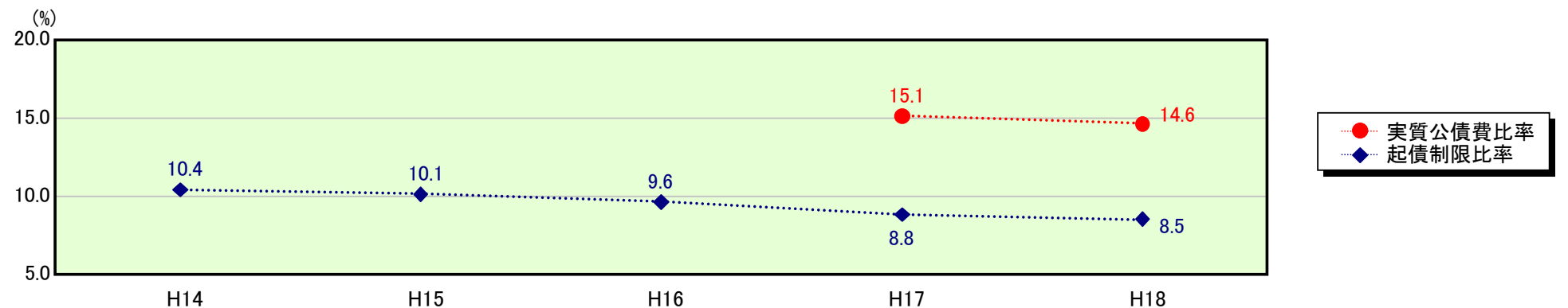
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

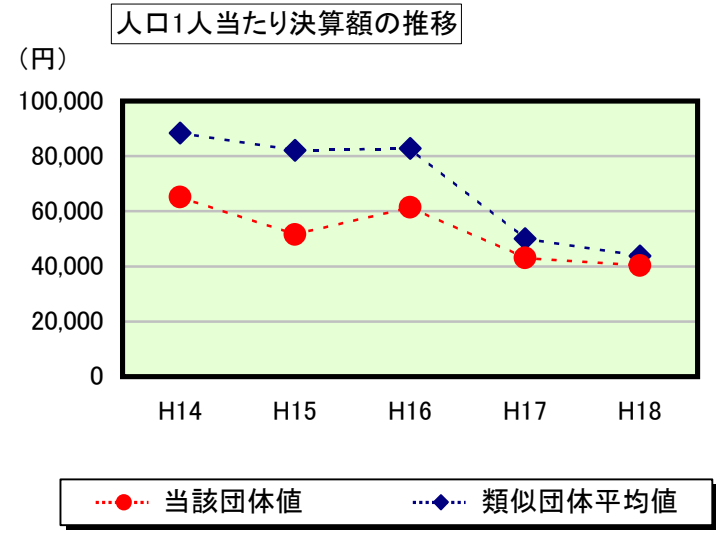
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	743,237	47,858	45,269	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,845	33,216	16,180	105.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,796	12,543	7,162	75.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,294	2,015	3,122	▲ 35.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 919,237	▲ 59,191	▲ 37,439	58.1
合計	565,935	36,441	34,298	6.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,010,310	65,143	▲ 44.1	88,432	▲ 3.4	▲ 40.7
うち単独分	821,396	52,963	▲ 39.3	50,587	▲ 3.0	▲ 36.3
H15	802,290	51,551	▲ 20.9	82,133	▲ 7.1	▲ 13.8
うち単独分	628,616	40,392	▲ 23.7	48,861	▲ 3.4	▲ 20.3
H16	957,248	61,394	19.1	82,781	0.8	18.3
うち単独分	597,560	38,325	▲ 5.1	52,738	7.9	▲ 13.0
H17	671,296	43,062	▲ 29.9	50,081	▲ 39.5	9.6
うち単独分	429,827	27,572	▲ 28.1	32,308	▲ 38.7	10.6
H18	626,443	40,338	▲ 6.3	43,735	▲ 12.7	6.4
うち単独分	370,737	23,872	▲ 13.4	26,982	▲ 16.5	3.1
過去5年間平均	813,517	52,298	▲ 16.4	69,432	▲ 12.4	▲ 4.0
うち単独分	569,627	36,625	▲ 21.9	42,295	▲ 10.7	▲ 11.2